



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**

上場取引所 東証

コード番号 **8129**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田 矩男

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部部长 氏名 荻野 守 TEL (03) 4330-3735

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	679,917	(16.0)	3,299	(21.6)	4,858	(14.9)
17年3月期	586,340	(20.8)	2,712	(△38.7)	4,228	(△26.8)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,207(50.1)	43 86	39 47	4.6	1.6	0.7
17年3月期	1,470(△53.9)	31 00	29 29	3.3	1.6	0.7

(注)①期中平均株式数 18年3月期 49,501,841株 17年3月期 46,366,425株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10 00	— —	10 00	520	22.8	1.0
17年3月期	10 00	— —	10 00	465	32.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	321,823	51,576	16.0	989 79
17年3月期	299,676	44,585	14.9	956 09

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 52,071,601株 17年3月期 46,598,794株

②期末自己株式数 18年3月期 1,085,605株 17年3月期 1,636,412株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	343,400	3,200	1,800	6 00	—	—
通 期	718,400	6,600	3,200	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円26銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成18年4月1日を期日とする鶴原吉井株式会社との株式交換により割当される株式数5,841,470株(新株発行)も計算の対象にしております。

* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 57 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		第 58 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金(注 1)	12,605		16,608		
2. 受 取 手 形	3,631		3,576		
3. 売 掛 金(注 6)	182,195		194,602		
4. 有 価 証 券	2,000		2,000		
5. 商 品	32,344		36,406		
6. 前 払 費 用	43		37		
7. 繰 延 税 金 資 産	603		653		
8. 仕 入 割 戻 未 収 入 金	10,318		10,318		
9. そ の 他 の 未 収 入 金 (注 6)	5,765		3,516		
10. そ の 他 (注 6)	2,757		259		
貸 倒 引 当 金	△ 265		△ 213		
流 動 資 産 合 計	251,999	84.1	267,766	83.2	15,767
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物(注 1, 2)	10,036		9,471		
(2) 構 築 物(注 2)	303		274		
(3) 車 両 及 び 運 搬 具(注 2)	91		76		
(4) 器 具 及 び 備 品(注 2)	748		1,080		
(5) 土 地(注 1, 7)	14,308		13,604		
(6) 建 設 仮 勘 定	129		103		
有 形 固 定 資 産 合 計	25,618	8.6	24,611	7.6	△ 1,007
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 営 業 権	730		526		
(2) 借 地 権	145		145		
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	613		1,851		
(4) そ の 他	111		109		
無 形 固 定 資 産 合 計	1,600	0.5	2,631	0.8	1,031
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券(注 1)	6,702		10,279		
(2) 関 係 会 社 株 式	10,879		14,607		
(3) 出 資 金	45		43		
(4) 長 期 貸 付 金	314		375		
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	0		—		
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	231		249		
(7) 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	522		289		
(8) 長 期 前 払 費 用	37		105		
(9) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注 7)	1,540		—		
(10) そ の 他	861		1,309		
貸 倒 引 当 金	△ 677		△ 446		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,457	6.8	26,814	8.4	6,357
固 定 資 産 合 計	47,677	15.9	54,057	16.8	6,380
資 産 合 計	299,676	100.0	321,823	100.0	22,147

(単位：百万円)

期 別 科 目	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形(注1)	6,171		1,871		
2. 買掛金(注1)	221,408		238,840		
3. 短期借入金(注1)	2,730		590		
4. 1年以内に返済予定の長期借入金(注1)	1,280		1,283		
5. 未払金(注6)	7,346		7,528		
6. 未払費用	766		765		
7. 未払法人税等	175		1,076		
8. 未払消費税等	—		161		
9. 預り金	316		111		
10. 賞与引当金	1,097		1,012		
11. 返品調整引当金	232		180		
12. その他	17		13		
流動負債合計	241,541	80.6	253,435	78.8	11,894
II 固定負債					
1. 社債	10,000		10,000		
2. 長期借入金(注1)	1,550		366		
3. 繰延税金負債	576		1,736		
4. 再評価に係る繰延税金負債(注7)	—		1,312		
5. 退職給付引当金	1,120		1,015		
6. 役員退職慰労引当金	277		306		
7. 債務保証損失引当金	25		12		
8. その他	—		2,062		
固定負債合計	13,549	4.5	16,811	5.2	3,262
負債合計	255,090	85.1	270,247	84.0	15,157
(資 本 の 部)					
I 資本金(注3、10)	7,003	2.3	10,399	3.2	3,396
II 資本剰余金					
資本準備金	13,526		16,922		
資本剰余金合計	13,526	4.5	16,922	5.3	3,396
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	664		664		
2. 任意積立金					
(1) 土地圧縮積立金	1,114		1,053		
(2) 別途積立金	23,833		24,133		
3. 当期末処分利益	841		1,930		
利益剰余金合計	26,453	8.8	27,781	8.6	1,328
IV 土地再評価差額金(注7)	△ 2,262	△ 0.7	△ 4,859	△ 1.5	△ 2,597
V その他有価証券評価差額金(注8)	1,517	0.5	2,591	0.8	1,074
VI 自己株式(注4)	△ 1,653	△ 0.5	△ 1,259	△ 0.4	394
資本合計	44,585	14.9	51,576	16.0	6,991
負債及び資本合計	299,676	100.0	321,823	100.0	22,147

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第57期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第58期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高 (注1)	586,340	100.0	679,917	100.0	93,577
II 売上原価					
1. 期首商品棚卸高	26,676		32,344		
2. 当期商品仕入高	562,955		655,777		
合 計	589,632		688,121		
3. 商品他勘定振替高(注2)	27		27		
4. 期末商品棚卸高	32,344	95.0	36,406	95.8	94,428
売上総利益	29,080		28,230		
返品調整引当金戻入額	18		52		
調整後売上総利益	29,098	5.0	28,282	4.2	△ 816
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員給料・従業員給料手当	12,530		11,937		
2. 賞与引当金繰入額	1,097		1,012		
3. 退職給付引当金繰入額	773		0		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	34		32		
5. 福利厚生費	1,898		1,701		
6. 車両経費	472		462		
7. 貸倒引当金繰入額	57		—		
8. 減価償却費	1,388		1,412		
9. 賃借料	1,936		1,789		
10. 租税公課	531		515		
11. 支払手数料	2,295		2,898		
12. 雑費	3,370	4.5	3,218	3.7	△ 1,404
営業利益	2,712	0.5	3,299	0.5	587
IV 営業外収益 (注1)					
1. 受取利息	58		63		
2. 受取配当金(注1)	266		274		
3. 受取手数料	811		790		
4. 不動産賃貸料	250		283		
5. 雑益	356	1,743	362	1,774	31
V 営業外費用					
1. 支払利息	124		86		
2. 新株発行費	—		36		
3. 社債発行費	37		—		
4. 特定融資枠契約手数料	43		54		
5. 事業者保険解約損	—		24		
6. 雑損失	21	227	13	215	△ 12
経常利益	4,228	0.7	4,858	0.7	630

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 57 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕		第 58 期 〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕		増減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
Ⅵ 特 別 利 益		%		%	
1. 固定資産売却益(注3)	51		18		
2. 投資有価証券売却益	3		0		
3. 確定拠出型年金移行に伴う利益	—		23		
4. 貸倒引当金戻入益	—		36		
5. 債務保証損失引当金戻入益	12	67	13	91	24
Ⅶ 特 別 損 失					
1. 固定資産処分損(注4)	113		303		
2. 投資有価証券評価損	—		47		
3. 関係会社株式評価損	1,030		—		
4. 減 損 損 失(注5)	—		265		
5. ゴルフ会員権評価損	0		—		
6. そ の 他	2	1,146	0	617	△ 529
税引前当期純利益		3,149	0.5	4,332	1,183
法人税、住民税及び事業税	1,321		1,643		
法人税等調整額	358	1,679	0.2	481	445
当期純利益		1,470	0.3	2,207	737
前期繰越利益		99		103	4
土地再評価差額金取崩額		△ 96		△ 151	△ 55
自己株式処分差損		632		228	△ 404
当期未処分利益		841		1,930	1,089

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 57 期 〔株主総会承認日〕 〔平成17年6月29日〕		第 58 期 〔株主総会承認日〕 〔平成18年6月29日〕		増 減 (△)	
	金 額		金 額			
I 当期未処分利益		841		1,930		1,089
II 任意積立金取崩額						
土地圧縮積立金取崩額	89	89	10	10		△ 79
計		930		1,941		1,011
III 利益処分額						
1. 配 当 金	465		520		55	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	33 (2)		36 (2)		3 (-)	
3. 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金	28		—		△ 28	
(2) 別 途 積 立 金	300	827	1,300	1,857	1,000	1,030
IV 次期繰越利益		103		84		△ 19

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

確定拠出年金制度に全面的移行（追加情報参照）に伴い、平成17年3月末日在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成18年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上して

おります。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は259百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)				当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			
(注 1) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注 1) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	330	支払手形・買掛金	17,439	定期預金	295	支払手形・買掛金	18,477
建物	1,896			建物	1,795		
土地	5,060			土地	4,424		
投資有価証券	750			投資有価証券	1,514		
建物	549	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,310	建物	521	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,000
土地	1,201			土地	1,201		
投資有価証券	37			投資有価証券	70		
計	9,825	計	18,749	計	9,823	計	19,477
(注 2) 減価償却累計額は次のとおりであります。				(注 2) 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		8,693 百万円		建物		9,018 百万円	
構築物		658 百万円		構築物		679 百万円	
車両及び運搬具		156 百万円		車両及び運搬具		166 百万円	
器具及び備品		1,123 百万円		器具及び備品		1,439 百万円	
計		10,631 百万円		計		11,304 百万円	
(注 3) 授權株式数及び発行済株式総数				(注 3) 授權株式数及び発行済株式総数			
授權株式数	普通株式 100,000,000 株			授權株式数	普通株式 192,000,000 株		
発行済株式総数	普通株式 48,235,206 株			発行済株式総数	普通株式 53,157,206 株		
(注 4) 自己株式				(注 4) 自己株式			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,636,412 株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,085,605 株であります。			
(注 5) 保証債務				(注 5) 保証債務			
①銀行保証債務				①銀行保証債務			
(株)わかば	503 百万円			(株)わかば	434 百万円		
(株)アルフ	498 百万円			(株)アルフ	393 百万円		
トライアドジャパン(株)	446 百万円			(株)エトス	210 百万円		
(株)エトス	250 百万円			(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	173 百万円		
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	156 百万円			医療法人光友会	39 百万円		
医療法人光友会	47 百万円			計	1,250 百万円		
計	1,901 百万円						
②買掛債務の保証債務				②買掛債務の保証債務			
合同東邦(株)	3 百万円			合同東邦(株)	71 百万円		
(注 6) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。				(注 6) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
売掛金	78,768 百万円			売掛金	91,568 百万円		
その他の資産合計	3,414 百万円			未払金	5,821 百万円		
未払金	5,122 百万円						

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）	当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日）												
<p>(注 7) 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,779 百万円</p> <p>(注 8) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 1,517 百万円であります。</p> <p>(注 9) 当社は取引銀行 11 行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="223 1108 782 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注 10) 当期中の発行済株式数の増加の内訳 株式交換に伴う新株式の発行 856,140 株 資本組入額 ー百万円</p>	貸出コミットメント	12,000 百万円	借入実行残高	－百万円	差引計	12,000 百万円	<p>(注 7) 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,941 百万円</p> <p>(注 8) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 2,591 百万円であります。</p> <p>(注 9) 当社は取引銀行 10 行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table border="0" data-bbox="917 1108 1476 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注 10) 当期中の発行済株式数の増加の内訳 第三者割当による新株式の発行 発行年月日 平成 17 年 11 月 28 日 発行株式数 4,922,000 株 発行価格 1 株につき 1,380 円 資本組入額 3,396 百万円</p>	貸出コミットメント	12,000 百万円	借入実行残高	－百万円	差引計	12,000 百万円
貸出コミットメント	12,000 百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引計	12,000 百万円												
貸出コミットメント	12,000 百万円												
借入実行残高	－百万円												
差引計	12,000 百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																																																		
<p>(注1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">192,091 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他の 営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 商品他勘定振替高は、販売促進費、器具備品等に計上したものであります。</p> <p>(注3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table> <p>(注4) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> </table> <p>(注5) _____</p>	関係会社への売上高	192,091 百万円	関係会社よりの受取配当金	186 百万円	関係会社よりのその他の 営業外収益合計額	205 百万円	器具及び備品売却益	0 百万円	土地売却益	50 百万円	計	51 百万円	建物等除却損	73 百万円	車両及び運搬具等除却損	8 百万円	建物売却損	20 百万円	土地売却損	11 百万円	計	113 百万円	<p>(注1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">278,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの営業外収益 合計額</td> <td style="text-align: right;">417 百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 同 左</p> <p>(注3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>(注4) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等売却損</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> </table> <p>(注5) 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭営業所他 4 箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧盛岡営業所 他 9 箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失 33 百万円を認識しました。その内訳は建物 33 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、合理的に算定した価額によっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失 232 百万円を認識しました。その内訳は、土地 166 百万円、建物 65 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	関係会社への売上高	278,936 百万円	関係会社よりの営業外収益 合計額	417 百万円	器具及び備品売却益	1 百万円	土地売却益	16 百万円	計	18 百万円	建物等除却損	201 百万円	車両及び運搬具等除却損	4 百万円	建物等売却損	4 百万円	土地売却損	93 百万円	計	303 百万円	場 所	用 途	種 類	旭営業所他 4 箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧盛岡営業所 他 9 箇所	遊休不動産
関係会社への売上高	192,091 百万円																																																		
関係会社よりの受取配当金	186 百万円																																																		
関係会社よりのその他の 営業外収益合計額	205 百万円																																																		
器具及び備品売却益	0 百万円																																																		
土地売却益	50 百万円																																																		
計	51 百万円																																																		
建物等除却損	73 百万円																																																		
車両及び運搬具等除却損	8 百万円																																																		
建物売却損	20 百万円																																																		
土地売却損	11 百万円																																																		
計	113 百万円																																																		
関係会社への売上高	278,936 百万円																																																		
関係会社よりの営業外収益 合計額	417 百万円																																																		
器具及び備品売却益	1 百万円																																																		
土地売却益	16 百万円																																																		
計	18 百万円																																																		
建物等除却損	201 百万円																																																		
車両及び運搬具等除却損	4 百万円																																																		
建物等売却損	4 百万円																																																		
土地売却損	93 百万円																																																		
計	303 百万円																																																		
場 所	用 途	種 類																																																	
旭営業所他 4 箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																	
旧盛岡営業所 他 9 箇所	遊休不動産																																																		

①リース取引関係

前事業年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> <td style="text-align: center;">1,794</td> <td style="text-align: center;">1,920</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,715	1,794	1,920	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,318</td> <td style="text-align: center;">1,563</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,318	1,563	1,754
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
	百万円	百万円	百万円																						
器具及び備品	3,715	1,794	1,920																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
	百万円	百万円	百万円																						
器具及び備品	3,318	1,563	1,754																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">629 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,318 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	629 百万円	1 年 超	1,318 百万円	計	1,947 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">644 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781 百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	644 百万円	1 年 超	1,137 百万円	計	1,781 百万円												
1 年 内	629 百万円																								
1 年 超	1,318 百万円																								
計	1,947 百万円																								
1 年 内	644 百万円																								
1 年 超	1,137 百万円																								
計	1,781 百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">767 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">729 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	767 百万円	減価償却費相当額	729 百万円	支払利息相当額	38 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">718 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">687 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	718 百万円	減価償却費相当額	687 百万円	支払利息相当額	31 百万円												
支払リース料	767 百万円																								
減価償却費相当額	729 百万円																								
支払利息相当額	38 百万円																								
支払リース料	718 百万円																								
減価償却費相当額	687 百万円																								
支払利息相当額	31 百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

②有価証券関係

前事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計関係

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 717</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	45	未払事業所税	19	未払事業税	35	賞与引当金	444	その他	57	小計	603	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	200	投資有価証券	346	関係会社株式	417	退職給付引当金	446	役員退職慰労引当金	113	債務保証損失引当金	10	その他	57	計	1,591	評価性引当額	△ 417	小計	1,173	繰延税金資産合計	1,777	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	△ 717	その他有価証券評価差額金	△ 1,033	繰延税金負債合計	△ 1,750	繰延税金資産の純額	26	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 709</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 1,082</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	12	未払事業所税	19	未払事業税	130	賞与引当金	410	その他	80	小計	653	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	158	投資有価証券	564	関係会社株式	218	退職給付引当金	411	役員退職慰労引当金	125	減損損失	66	その他	49	計	1,594	評価性引当額	△ 856	小計	737	繰延税金資産合計	1,391	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	△ 709	その他有価証券評価差額金	△ 1,764	繰延税金負債合計	△ 2,473	繰延税金負債の純額	△ 1,082
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
貸倒引当金	45																																																																																																
未払事業所税	19																																																																																																
未払事業税	35																																																																																																
賞与引当金	444																																																																																																
その他	57																																																																																																
小計	603																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
貸倒引当金	200																																																																																																
投資有価証券	346																																																																																																
関係会社株式	417																																																																																																
退職給付引当金	446																																																																																																
役員退職慰労引当金	113																																																																																																
債務保証損失引当金	10																																																																																																
その他	57																																																																																																
計	1,591																																																																																																
評価性引当額	△ 417																																																																																																
小計	1,173																																																																																																
繰延税金資産合計	1,777																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
土地圧縮積立金	△ 717																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 1,033																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 1,750																																																																																																
繰延税金資産の純額	26																																																																																																
繰延税金資産（流動）																																																																																																	
貸倒引当金	12																																																																																																
未払事業所税	19																																																																																																
未払事業税	130																																																																																																
賞与引当金	410																																																																																																
その他	80																																																																																																
小計	653																																																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																																																	
貸倒引当金	158																																																																																																
投資有価証券	564																																																																																																
関係会社株式	218																																																																																																
退職給付引当金	411																																																																																																
役員退職慰労引当金	125																																																																																																
減損損失	66																																																																																																
その他	49																																																																																																
計	1,594																																																																																																
評価性引当額	△ 856																																																																																																
小計	737																																																																																																
繰延税金資産合計	1,391																																																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																																																	
土地圧縮積立金	△ 709																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 1,764																																																																																																
繰延税金負債合計	△ 2,473																																																																																																
繰延税金負債の純額	△ 1,082																																																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 2.9</td> </tr> <tr> <td>当期発生評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△ 3.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.9	当期発生評価性引当額	13.3	住民税均等割等	2.6	法人税額特別控除額	△ 3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額等特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△ 5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.0	評価性引当額の増加	12.5	住民税均等割等	1.8	法人税額等特別控除額	△ 5.7	その他	△ 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.9																																																																																																
当期発生評価性引当額	13.3																																																																																																
住民税均等割等	2.6																																																																																																
法人税額特別控除額	△ 3.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.0																																																																																																
評価性引当額の増加	12.5																																																																																																
住民税均等割等	1.8																																																																																																
法人税額等特別控除額	△ 5.7																																																																																																
その他	△ 0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																

(重要な後発事象)

当社は、平成18年2月16日開催の臨時株主総会において、鶴原吉井株式会社は平成18年1月20日開催の臨時株主総会において、それぞれ承認した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成18年4月1日に株式交換を行いました。

なお、株式交換の概要及び鶴原吉井株式会社の主な事業内容、規模については、「第5 経理の状況
1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」参照。